

総務・政策・企業常任委員会

◎ 開催日時 平成 28 年 6 月 15 日（水） 10 時 02 分～11 時 43 分

◎ 開催場所 第一委員会室

◎ 説明員 総務部長および関係職員

◎ 議事の概要

【総務部所管分】

1 付託案件

(1) 議第 103 号 平成 28 年度滋賀県一般会計補正予算（第 1 号）のうち総務部所管分について

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

(2) 議第 104 号 滋賀県附属機関設置条例の一部を改正する条例案

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

(3) 議第 105 号 滋賀県税条例等の一部を改正する条例案

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

(4) 議第 108 号 滋賀県議会議員および滋賀県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

(5) 諮第 1 号 退職手当支給制限処分に係る異議申立ての諮問について

[結果] 全員一致で知事の決定案を適当と認めるべきものと決した。

2 所管事項調査

(1) 報第 3 号 平成 27 年度滋賀県繰越明許費繰越計算書のうち総務部所管部分について
委員からは、県有庁舎管理費の繰り越しについて、照明器具の選定に日時を要したとのことだが、当初の見通しの甘さは否めないで、特に物品については製造の関係もあることから、当初からしっかりと見通しを立てて予算執行に当たられたい、といった意見等が出された。

(2) 琵琶湖森林づくり県民税条例の検討結果について

(3) 平成 27 年度契約状況実態調査の結果について

委員からは、一例として、工事契約において、発注件数が減っている中で、県外事業者の契約金額が 20% 近くを占める状況は、県内事業者育成や県内景気の浮揚の観点から好ましくないで、県内事業者と県外事業者のジョイントベンチャーをはじめ、技術やノウハウを共有できるような発注等も含めて詳細に分析し、今後の本県財政に寄与するようなシステムを研究し、本委員会に報告されたい、といった意

見等が出された。

3 一般所管事項調査

4 意見書（案）

「地方財政の充実・強化を求める意見書（案）」および「大学生を対象とする給付型奨学金制度の創設を求める意見書（案）」については、総務・政策・企業常任委員会として提出することに決定した。



委員会で配付された資料

- 1 平成 28 年度 6 月補正予算案 主な事業概要 総務部
- 2 平成 28 年度税制改正に伴う新税務総合システムの改修について
- 3 議第 104 号 滋賀県附属機関設置条例の一部を改正する条例案要綱
- 4 議第 105 号 滋賀県税条例等の一部を改正する条例案要綱
- 5 議第 107 号 滋賀県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例案について
- 6 議第 108 号 滋賀県議会議員および滋賀県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案
- 7 琵琶湖森林づくり県民税条例の検討結果について
- 8 平成 27 年度契約状況実態調査の結果について